



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月29日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	235,994	0.4	15,558	7.5	16,240	3.7	12,324	△0.6
29年12月期第3四半期	235,046	0.9	14,472	6.7	15,659	22.9	12,404	33.5

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 12,538百万円 (△9.1%) 29年12月期第3四半期 13,790百万円 (235.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	104.21	—
29年12月期第3四半期	104.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	303,323	213,303	69.7	1,788.32
29年12月期	305,147	204,493	66.4	1,713.11

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 211,494百万円 29年12月期 202,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	13.50	—	15.50	29.00
30年12月期	—	16.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,000	0.8	18,000	2.3	18,100	△5.4	13,800	△8.0	116.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	128,742,463株	29年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	10,478,328株	29年12月期	10,476,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	118,265,021株	29年12月期3Q	118,268,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成29年12月期 第3四半期連結累計期間	平成30年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	235,046	235,994	0.4
営業利益	14,472	15,558	7.5
経常利益	15,659	16,240	3.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,404	12,324	△0.6

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした中、当社グループは、平成28年12月期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』の目標達成に向け、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みました。

売上高は、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡（※）による減少影響やステーションナリー関連事業の減収があったものの、オフィス家具販売が好調に推移したことにより、前年同期比0.4%増の2,359億円となりました。売上総利益は、増収とコストダウン等の売上総利益率にこだわった施策の継続的な推進により、前年同期比2.8%増の858億円となりました。また、売上総利益率は0.9ポイント向上の36.4%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、前年同期比1.8%増の702億円、売上高販管費率は29.8%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比7.5%増の155億円、経常利益は、前年同期比3.7%増の162億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少があった反動により、前年同期比0.6%減の123億円となりました。

（※）平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成29年12月期 第3四半期連結累計期間	平成30年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	74,435	73,035	△1.9
	営業利益	6,107	5,726	△6.2
ファニチャー関連事業	売上高	97,613	99,953	2.4
	営業利益	9,415	11,919	26.6
通販・小売関連事業	売上高	87,499	87,295	△0.2
	営業利益	3,201	2,882	△10.0
調整額	売上高	△24,502	△24,289	-
	営業利益	△4,251	△4,969	-
合計	売上高	235,046	235,994	0.4
	営業利益	14,472	15,558	7.5

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、キャンパスノートやテープのり「ドットライナー」の限定柄の発売、各種キャンペーンの実施等により、需要を喚起しました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業が堅調に推移した一方、国内事業が需要の冷え込みと新製品の不振等の影響により減収となり、前年同期比1.9%減の730億円となりました。営業利益は、国内事業の減収に伴う売上総利益の減少等により、前年同期比6.2%減の57億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の抑制に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業の譲渡(※)による減少影響を補い、前年同期比2.4%増の999億円となりました。営業利益は、オフィス家具販売の増収に伴う売上総利益の増加に加え、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等による売上総利益率の向上により、前年同期比26.6%増の119億円となりました。

(※)平成30年1月1日に、ファニチャー関連事業のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業を会社分割し、三協立山(株)に承継しました。ストア事業の会社分割に伴う売上高の減少額は、74億円(平成29年12月期 第3四半期実績)となります。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

しかしながら、売上高は、カウネットが新規顧客獲得の不振に伴って顧客数が伸び悩み、また、アクタスが一部店舗において改装のための閉店期間があったこと等により減収になったことで、前年同期比0.2%減の872億円となりました。営業利益は、カウネットにおける物流費の増加等により、前年同期比10.0%減の28億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,033億円となり、前連結会計年度末に比べ18億円減少しました。流動資産は1,750億円で、前連結会計年度末に比べ9億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が179億円増加した一方、受取手形及び売掛金が115億円、有価証券が35億円、商品及び製品が12億円、それぞれ減少したためです。固定資産は1,282億円となり、前連結会計年度末に比べ27億円減少しました。主な要因として、有形固定資産が9億円、無形固定資産が10億円、投資その他の資産が7億円、それぞれ減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は900億円となり、前連結会計年度末に比べ106億円減少しました。流動負債は666億円となり、前連結会計年度末に比べ108億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が20億円増加した一方、支払手形及び買掛金が83億円、未払法人税等が12億円、それぞれ減少したためです。固定負債は233億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,133億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が85億円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は828億円であり、前連結会計年度末に比べ141億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は202億円(前年同期比28億円の収入増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益173億円、売上債権の減少113億円、減価償却費46億円の資金収入、法人税等の支払額55億円、仕入債務の減少82億円の資金支出等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は11億円(前年同期比11億円の支出減)となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による11億円の資金収入、設備投資による27億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は48億円(前年同期比90億円の支出減)となりました。これは、配当金の支払額37億円、リース債務の返済による支出9億円の資金支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想は、平成30年7月30日に発表しました「平成30年12月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,941	76,916
受取手形及び売掛金	65,519	53,980
有価証券	11,281	7,700
商品及び製品	26,638	25,364
仕掛品	1,422	2,012
原材料及び貯蔵品	3,713	3,671
その他	6,777	5,536
貸倒引当金	△116	△96
流動資産合計	174,177	175,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,975	19,574
土地	31,743	31,738
その他(純額)	9,972	9,458
有形固定資産合計	61,691	60,771
無形固定資産		
のれん	230	182
その他	8,028	7,061
無形固定資産合計	8,258	7,243
投資その他の資産		
投資有価証券	52,675	51,839
退職給付に係る資産	3,763	3,899
その他	5,077	4,993
貸倒引当金	△496	△508
投資その他の資産合計	61,019	60,224
固定資産合計	130,969	128,239
資産合計	305,147	303,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,567	44,180
短期借入金	5,446	5,161
1年内返済予定の長期借入金	89	89
未払法人税等	3,016	1,747
賞与引当金	745	2,753
その他	15,629	12,699
流動負債合計	77,494	66,633
固定負債		
長期借入金	8,224	8,136
退職給付に係る負債	93	84
製品自主回収関連損失引当金	40	15
その他	14,799	15,149
固定負債合計	23,159	23,387
負債合計	100,653	90,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,099	18,099
利益剰余金	161,582	170,180
自己株式	△14,350	△14,354
株主資本合計	181,178	189,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,324	19,871
繰延ヘッジ損益	15	64
為替換算調整勘定	1,250	909
退職給付に係る調整累計額	833	877
その他の包括利益累計額合計	21,423	21,722
非支配株主持分	1,891	1,808
純資産合計	204,493	213,303
負債純資産合計	305,147	303,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	235,046	235,994
売上原価	151,578	150,171
売上総利益	83,467	85,822
販売費及び一般管理費	68,995	70,263
営業利益	14,472	15,558
営業外収益		
受取利息	78	75
受取配当金	604	543
不動産賃貸料	891	731
持分法による投資利益	60	62
為替差益	83	—
その他	315	251
営業外収益合計	2,035	1,664
営業外費用		
支払利息	237	189
不動産賃貸費用	291	192
為替差損	—	342
その他	319	258
営業外費用合計	848	983
経常利益	15,659	16,240
特別利益		
事業分離における移転利益	—	820
関係会社清算益	—	259
特別利益合計	—	1,080
特別損失		
減損損失	96	—
事業構造改革費用	9	—
関係会社株式評価損	63	—
貸倒引当金繰入額	35	—
特別損失合計	205	—
税金等調整前四半期純利益	15,454	17,320
法人税等	2,995	4,909
四半期純利益	12,459	12,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,404	12,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	12,459	12,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,392	515
繰延ヘッジ損益	△177	52
為替換算調整勘定	△24	△479
退職給付に係る調整額	132	43
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△3
その他の包括利益合計	1,331	127
四半期包括利益	13,790	12,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,707	12,623
非支配株主に係る四半期包括利益	82	△85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,454	17,320
減価償却費	4,854	4,691
減損損失	96	—
のれん償却額	24	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,959	2,006
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	△25
退職給付に係る資産負債の増減額	148	△64
受取利息及び受取配当金	△683	△618
支払利息	237	189
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△62
固定資産除却損	70	25
事業分離における移転利益	—	△820
関係会社清算損益 (△は益)	—	△259
関係会社株式評価損	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,221	11,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△834	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,144	△8,235
その他	△1,402	191
小計	22,009	25,270
利息及び配当金の受取額	698	694
利息の支払額	△259	△189
法人税等の支払額	△5,041	△5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,407	20,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	203	201
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△1,859
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△900
投資有価証券の取得による支出	△619	△21
投資有価証券の売却による収入	1,561	1,190
長期貸付金の回収による収入	20	18
関係会社の清算による収入	—	269
その他	△327	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△1,191

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	436	△77
リース債務の返済による支出	△847	△915
長期借入れによる収入	4	—
長期借入金の返済による支出	△91	△88
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△3,310	△3,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,811	△4,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254	14,186
現金及び現金同等物の期首残高	67,328	68,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,582	82,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,749	95,625	78,670	235,046	—	235,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,685	1,988	8,829	24,502	△24,502	—
計	74,435	97,613	87,499	259,549	△24,502	235,046
セグメント利益	6,107	9,415	3,201	18,724	△4,251	14,472

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,251百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,763	98,146	78,084	235,994	—	235,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,272	1,806	9,210	24,289	△24,289	—
計	73,035	99,953	87,295	260,283	△24,289	235,994
セグメント利益	5,726	11,919	2,882	20,528	△4,969	15,558

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,969百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。